

児玉 康比古 議員



一問一答方式

① 肱川ダム統合管理事務所との連携

② 災害時の避難

肱川ダム統合管理事務所との連携について

問 鹿野川ダム改良事業の完成に伴い、肱川ダム統合管理事務所を設置し、2つのダムを一括して管理することでより一層連携した体制が構築でき、安定した放流体制ができるかと期待している。

今まで大洲市は鹿野川ダムだけのホットラインであったが、今後は西予市と大洲市及び統合管理事務所の3者とのホットラインになるのか。

答

ホットラインは、河川管理者から市町村へ直接河川の状況や今後の見通しなどを伝えるもので、必要に応じ随時行われます。肱川ダム統合管理事務所が設置され、野村ダム、鹿野川ダムが統合管理されることになり、今まで以上に肱川上流から河口までの一元的な洪水調節による治水安全度の向上が図られるものと捉えています。

これによりホットラインも、肱川ダム統合管理事務所長から、大洲市長及び西予市長に直接電話などで連絡を受ける運用となります。

また、担当者間でも、ダムの放流情報や今後の見通し等、電話やファクスなどで情報の提供を受けることになり、しっかりと情報共有しながら対応していきたいと考えています。

災害時の避難について

問

大雨の避難行動では、避難が遅れた場合、安全確保のため建物の2階以上へ避難するとなっており、2年前浸水した地域でも、床下浸水で自宅が2階建以上であれば垂直避難できると思う。

今回の感染症対策を考慮した避難

対応では、自宅での安全確保が可能なのは避難所に行く必要がないとされているため、浸水被害が伴わない地域は避難対象外にすべきと思うかどうか。

答

内閣府及び消防庁から、今後の避難対策に万全を期すよう通知があり、この通知では、新型コロナウイルス感染症拡大への対応が急務で、避難所での感染拡大を防ぐ観点から、避難とは難を避けることで安全な場所にいる人は避難場所に行く必要がないことや、安全な親戚、知人宅も避難所となり得ることなどについて住民への周知が求められています。

警戒レベル4の全員避難は発令対象区域の住民全員が避難することでなく、危険な場所にいる人に避難を求めるもので、危険がある場合、原則は自宅の外への避難が必要としながらも、危険性の低いところで水が引くまで我慢ができ、水、食料などの蓄えが十分あれば、例外的に自宅での安全確保が可能であると記されています。

これらの避難は、3密を避ける対応だけではなく、避難行動全般の対応と考えており、その上で家屋内の

高いところへの避難は、自分たちの地域にどのような災害リスクがあるかしっかりと認識し実施することが重要です。そのため、現在策定中の地区防災計画や災害・避難カード事業の推進とともに啓発し、避難に対する理解力向上に努めたいと考えています。

問 感染症に対する避難所用消耗品の予算の内訳、内容、管理方法についてお伺いする。

答

消耗品として、マスク、手指消毒剤、非接触型体温計、防護服セット、簡易型避難所用テント、災害備蓄マット、災害用簡易トイレ及びそれに関連する物品などを購入する予算を計上しています。

これらは、南海トラフ巨大地震の被害も想定し、全ての避難所に配備できるよう積算しており、各地域に分散し、公民館や各避難所に設置している防災倉庫、防災センターなどで保管します。

マスクや消毒剤など現在保有しているものは、既に避難所用として配付しており、今後購入する物品も購入後速やかに配備することになります。